

# イオンの AEON Sustainability Magazine 2011 環境・社会への取り組み これまでも、これからも、お客さまとともに 2011

— みんなを笑顔に! 日本を元気に! —



このたびの東日本大震災で被災された方々に、  
心よりお見舞いを申し上げます。

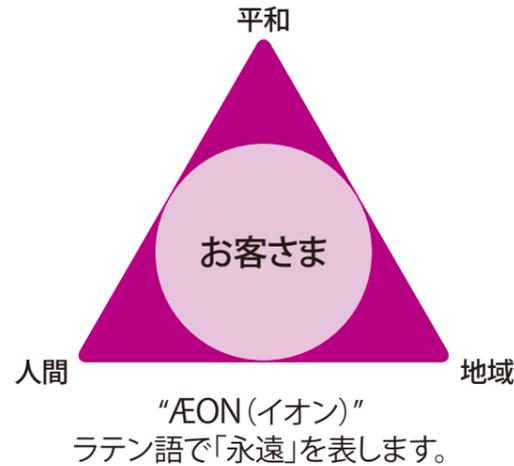
私たちイオンピープルは、被災されたすべての方々が一日も早く平穏な生活を取り戻せるよう、  
一人ひとりが「今、何ができるか」を考え、一つひとつ着実に、  
そして継続的にさまざまな取り組みを実践していきます。

「がんばろう日本! — みんなを笑顔に! 日本を元気に!」は、  
そんな私たちの想いや取り組みを象徴する言葉です。

私たちイオンピープルは、被災された皆さまに、  
全国のお客さまやお取引先さまなどあらゆるステークホルダーの皆さまに、  
そして私たち自身に、「笑顔になる力、元気になる力」を届けていきます。



## イオンの基本理念



イオンは「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の理念を堅持し、その具現化のための行動指針である「イオン宣言」を胸に、「お客さま第一」を実践してまいります。

- 「平和」：イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団です。
- 「人間」：イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団です。
- 「地域」：イオンは、地域の暮らしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団です。

### イオン宣言

イオンは、日々のいのちと暮らしを、開かれたところと活力ある行動で、「夢のある未来」(AEON)に変えていきます。

## CONTENTS

イオンの基本理念	1
トップメッセージ	2
緊急特集	
社会的責任を果たすために ——東日本大震災への対応	3
イオン40年の取り組み	5
<b>Highlight</b>	
①「生物多様性の保全」をテーマに イオンの植樹活動	9
②「地球温暖化の防止」と「省資源」をテーマに 買物袋持参運動	11
③「地域社会への貢献」をテーマに イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン	13
④「海外現地社会への貢献」をテーマに アジア地域への店舗展開	15

## イオンの取り組み2010

環境保全	
地球温暖化の防止・省資源	17
生物多様性の保全	19
安全・安心へのこだわり	21
社会への貢献	23
次世代育成のために	25
読者の皆さまへ	28
「イオンの環境・社会への取り組み2011」の編集について	28
イオンの事業紹介	29

## 今こそ、イオンピープル一人ひとりが「平和産業」「人間産業」「地域産業」という原点に立ち返り、社会的責任を果たしていく時です。

このたびの東日本大震災で被災された方々に、心よりお見舞いを申し上げます。私たちイオンは、この国難ともいべき事態に対して、グループの力を結集して地域の人々の生活と社会基盤の復旧・復興を継続的に支援してまいります。

支援にあたっては、イオンの基本理念に立ち返り、実践していくことが何よりも重要であると考えています。理念の実践とは、お客さまの「平和」を追求すること、お客さまが生活する「地域」の発展をめざすこと、そして、お客さまに役立つ「人間」として行動することです。

私は、今回の震災後、店頭や屋上駐車場で臨時の売場を開いた時に、また被災地の店舗が近隣住民の皆さまの避難所となった時や、全国からの緊急物資を地域の自治体に送り届けた際に垣間見たお客さまの笑顔によって、改めて「平和産業」であり「地域産業」であるという、小売業の原点を見つめ直すことができました。また、極限状況のなか、避難誘導や早期の店舗再開など、イオンピープルが現場で即座かつ自主的に判断し、一体となって起こした行動こそが、人の力を結集する「人間産業」としての小売業の可能性であると確信しました。

こうした可能性を追求し、また社会の一員として責任を果たしていくためには、常日頃からお客さまをはじめとした多様なステークホルダー(利害関係者)の皆さまの声に耳を傾け、社会的課題の解決に率先して取り組んでいく必要があると考えています。

こうした考えのもとに、イオンは2011年3月、「サステナビリティ基本方針」(右枠参照)を発表し、「地球環境」と「社会の持続的な発展」に対して、イオンが何を成すべきかという指針を明らかにしました。

2010年、イオンは、前身であるジャスコ(株)が誕生してから40周年を迎えました。私は、これまでの歩みを支えていただいた多くの方々への感謝、そしてこのたびの震災の被災者の皆さまへの支援の気持ちを忘れることなく、平和産業・人間産業・地域産業という小売業の力をこれからの経営に、豊かな社会づくりに活かしてまいります。



イオン株式会社  
取締役 兼 代表執行役社長

西田 元也

### イオン サステナビリティ基本方針

私たちイオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、多くのステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現を目指します。取り組みにあたっては、「低炭素社会の実現」、「生物多様性の保全」、「資源の有効利用」、「社会的課題への対応」を柱とし、グローバルに考え、それぞれの地域に根ざした活動を積極的に推進してまいります。

# 社会的責任を果たすために —— 東日本大震災への対応

2011年3月11日に発生した「東日本大震災」は、広い範囲に甚大な被害をもたらしました。この大震災に対して、イオンは、人命被害の拡大防止や地域社会の早期復旧に向けた対応手順などを定めた「地震・防災規定」に則り、発生直後の15時00分、幕張本社に「対策本部」を設置して従業員の安否確認と全店舗の被災状況の把握に努めました。また、17時00分には仙台事務所に「現地対策本部」を設置し、本社と連携しながら店舗地域の支援活動に向けて従業員の派遣を開始しました。このページでは、地震発生後から約1か月間にイオンが実施したことを紹介します。※1

※1 最新の情報についてはWebサイトをご参照ください <http://www.aeon.jp/information/>



被災地支援に向け出発するグループ各社の従業員



支援物資を積み込んだバスに乗り込む様子

## 対応1

### 「地域社会の一員」として

#### 店舗を避難所として提供

広域避難場所に指定されていた「イオン石巻ショッピングセンター」では、被災者の避難所として店内各フロアを開放。最大時約2,500人の地域住民の方が避難しました。また、その後約2週間にわたり、店舗の一部を被災者の皆さまの生活スペースとして提供しました。



イオンの薬剤師が被災者の方に店内商品を活用して薬を処方



地域住民の方々に避難所として店内各フロアを開放



被災者の方々からいただいた寄せ書き

#### 防災協定に基づいて支援物資を提供

イオンは、地域社会の一員として、大規模災害などの際、地域の自治体に協力支援を約束する防災協定を締結しています。この協定にもとづいて、東日本大震災では被災地の6県14市の自治体に、食品や飲料、衣料、薬品などの支援物資を提供しました。



物流センターの様子



支援物資を積んで被災地に向かうトラック

## 対応2

### 「地域の生活インフラ」として



3月31日「イオン石巻店」1階フロアで営業を再開

#### 国内外の商品調達ネットワークを活用

イオンは、国内はもとより、世界に広がる商品調達網を最大限に活用して、また業務提携先のJALやJRグループのネットワークを通じて、生活必需品を中心とした商品を取り揃え、早期に営業を再開しました。

#### 一刻も早い営業の再開をめざして

被災された地域の皆さまに一日も早く普段どおりの生活を取り戻していただくために、イオンはグループ一体となって営業再開をめざしました。店舗スペースの一部や店頭、屋上駐車場を利用して販売を再開し、開店前から多くのお客さまにお越しいただきました。



4月1日「イオン気仙沼店」屋上を利用して営業を再開



開店前の朝礼で涙する従業員たち

## 対応3

### 「全国に店舗を展開する企業」として

「がんばろう日本! 黄色いレシートキャンペーン」を実施



#### 全国のお客さまとともに復興を支援

ショッピングセンターや総合スーパーを全国展開するイオンの特長を活かして、全国各地のお客さまに募金活動※2にご協力いただきました。また、復興応援セールにあわせて実施した「がんばろう日本! 黄色いレシートキャンペーン」では、お客さまに投函いただいたレシート合計額の1%相当金額※2を復興支援に拠出しました。

※2 募金やキャンペーンによる支援金の詳細についてはWebサイトをご参照ください <http://www.aeon.jp/information/news.html>

店頭での募金を実施

人・地域社会・地球環境との「共生」をめざして

# イオン40年の取り組み

2010年、イオンは、前身であるジャスコ(株)の誕生から40周年を迎えました。



## 1977年「ジャスコ社会福祉基金」設立

障がいをもつ方々の福祉向上に貢献することを目的に設立し、全国各地の福祉施設への寄付や従業員によるボランティア活動を開始しました。



## 1974年「ジェーカップ」発売

オイルショックによる物価上昇のなかで開発したカップラーメン。添付のフォークを省き、85円という低価格と省資源を実現した、当時では画期的な商品でした。



## 1991年「イオン ふるさとの森づくり」スタート

植樹1号店はマレーシアのジャヤ・ジャスコストアーズ(現イオンマレーシア)マラッカ店でした。

▶ P9 ハイライト1



## 1991年 店舗での資源回収をスタート

循環型社会の構築に向けて、店舗でアルミ缶などの資源回収を開始しました。

環境・社会貢献活動

# 1970~1980~

## 日本の小売業の「新しいかたち」を

オイルショックに直面した激動の70年代、好景気にもなると国際化が進んだ80年代。こうした時代の移り変わりを見据えながら、イオンは常にお客さま視点から先進的な数々の取り組みを実践してきました。

## 1985年 マレーシアに海外1号店 ダヤブミ店オープン

流通の近代化と生活文化の向上、平和で豊かな社会づくりに貢献したいという思いから、アジアへの展開を開始しました。

▶ P15 ハイライト4



## 1989年「イオングループ1%クラブ」発足

良き企業市民として、環境保全・社会貢献活動を推進するために設立し、グループ優良企業各社の税引前利益の1%を活用して活動に取り組んでいます。

- 1965 岡崎オカダヤ開店時に1,000本の桜を岡崎市に寄贈
- 1974 環境に配慮したカップ入り即席めん「ジェーカップ」発売
- 1977 「ジャスコ社会福祉基金(現イオン社会福祉基金)」設立

- 1979 「(財)岡田文化財団」設立
- 1989 「イオングループ1%クラブ(現イオン1%クラブ)」発足



## 1998年「万里の長城・森の再生プロジェクト」スタート

万里の長城周辺の森を再生するために継続的に苗木を植樹。2010年4月には累計植樹本数が100万本に達しました。

# 1990~

## 豊かな地球環境を次世代へ

地球環境への関心が世界中で高まった90年代。イオンは、豊かな自然環境を守り、平和な社会の実現に貢献していくために、さまざまな環境・社会貢献活動をスタート。それらは今も脈々と受け継がれています。

- 1990 「地球にやさしいジャスコ委員会」発足
- 1990 イオン1%クラブ、「小さな大使(現ティーンエイジ・アンバサダー)」事業開始
- 1990 「(財)イオングループ環境財団(現(公財)イオン環境財団)」設立
- 1991 「クリーン&グリーン活動」開始

- 1991 「イオン ふるさとの森づくり」開始
- 1991 「買物袋持参運動」実験開始
- 1991 「店頭リサイクル運動」実験開始
- 1998 (財)イオングループ環境財団、「万里の長城・森の再生プロジェクト」第1回植樹を実施

事業活動

- 1970 (株)岡田屋が、フタギ(株)などを合併(第一次合併)し、ジャスコ(株)に社名変更
- 1972 日本初の2核SC、奈良ファミリーオープン
- 1980 ミニストップ1号店オープン

- 1985 マレーシアに海外1号店のジャヤ・ジャスコストアーズダヤブミ店オープン
- 1987 ジャスコストアーズ(香港)1号店のコーンヒルズプラザ店オープン
- 1989 「お客さま感謝デー」スタート

- 1993 有機栽培などによる農産物を「グリーン・アイ」として開発、発売
- 1994 幕張新社屋「イオンタワー」竣工

- 1994 価格訴求型の新ブランド「トップバリュー」(のちの「トップバリュ」)発売
- 1996 中国本土1号店、広東ジャスコ天河城店オープン

社会情勢

- 1970 大阪で「日本万国博覧会(EXPO'70)」開催
- 1972 冬季オリンピック札幌大会開催
- 1972 日中国交回復

- 1973 第一次オイルショック
- 1982 東北新幹線(大宮~盛岡間)、上越新幹線(大宮~新潟間)開業

- 1983 東京ディズニーランド開園
- 1985 「国際科学技術博覧会(つくば'85)」開催
- 1989 昭和天皇崩御、平成へ

- 1992 ブラジル・リオデジャネイロで「国連環境開発会議(地球サミット)」開催
- 1993 皇太子殿下・雅子妃殿下ご成婚

- 1994 関西国際空港開港
- 1998 冬季オリンピック長野大会開催

人・地域社会・地球環境との「共生」をめざして  
イオン40年の取り組み



2000年「マイバスケット運動」スタート

1991年から実施している「買物袋持参運動」の一環として、「マイバスケット運動」を開始しました。お客さまが専用の買物カゴで商品を購入し、そのまま持ち帰ることでレジ袋の削減をめざす取り組みです。

▶ P11 ハイライト2



2001年  
「イオン 幸せの黄色い  
レシートキャンペーン」スタート

社名変更を機に、毎月11日を地域貢献活動を行う「イオン・デー」と制定。地域のボランティア団体をお客さまとともに応援するキャンペーンを開始しました。

▶ P13 ハイライト3



2001年 アジア地域での「学校建設支援事業」スタート

教育施設の充実が必要なアジア地域の学校建設を支援する事業を開始しました。



2005年「イオンの“エコストア”」第1号店  
「イオン千種ショッピングセンター(SC)」オープン

従来型店舗と比べてCO<sub>2</sub>排出量20%以上削減をめざし、太陽光発電や壁面緑化などを採用した店舗の展開を開始しました。



2007年「レジ袋無料配布中止」の取り組みをスタート

地球温暖化問題を見据え、レジ袋の削減をめざして、全国チェーンとして初めてジャスコ東山二条店で「レジ袋無料配布中止」の取り組みを開始しました。

2008 国内小売業で初めてCO<sub>2</sub>の排出総量削減目標の具体的な数値を定めた「イオン温暖化防止宣言」を策定

2008 国内最大級の“エコ・ショッピングセンター”「イオンレイクタウン」オープン

2010 (財)イオン環境財団、北京「万里の長城植樹」で累計植樹本数100万本を達成

2010 「イオン生物多様性方針」を策定

2008 中国北京市に「イオン北京国際商城SC」オープン

2010 イオングループ中期経営計画発表

2000~

新たな「イオン」としての一步を

グローバル化の進行やIT革命など日本が大きな転換期を迎えるなかで、イオンは時代の変化に対応し、サステナブルでお客さまから支持される企業であり続けるために、新たなグループ体制での一步を踏み出しました。

2000 「マイバスケット運動」開始

2000 「トップバリュ 共環宣言」販売開始

2001 「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」開始

2001 アジア地域での「学校建設支援事業」開始

2002 「フードアルチザン(食の匠)」販売開始

2004 「トップバリュ」ブランドから「トップバリュ フェアトレード コーヒー」販売開始

2004 イオン(株)が国連グローバル・コンパクトへの参加を表明

2005 「イオンの“エコストア”」第1号店として、「イオン千種SC」オープン

2006 国内小売業で初めて海のエコラベル(MSC)認証を取得した魚介類の販売開始

2007 ジャスコ東山二条店にて「レジ袋無料配布中止」の取り組みを開始

2003 「イオン行動規範」を制定

2007 イオンの電子マネー「WAON(ワオン)」のサービス開始

2008 イオン、純粋持株会社体制へ移行

2000 新生「トップバリュ」を発表

2001 ジャスコ(株)がイオン(株)へ社名変更。グループ名も「イオングループ」から「イオン」へ。「イオン宣言」を策定

2000 九州・沖縄サミット開催  
2002 日韓共同開催ワールドカップ開催  
2005 愛・地球博(愛知万博)開催

2008 北海道洞爺湖サミット開催  
2008 北京オリンピック開催

2008 リーマンショック、世界同時不況へ  
2009 米国、オバマ大統領就任

2010 名古屋市で「生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)」開催

イオン40周年記念事業

イオンの前身であるジャスコ(株)が誕生してから、40年。イオンは、これまでの歩みを支えていただいた多くの方々に感謝の気持ちをお届けするために、また、これからもイオンピープル(イオングループの従業員)が一丸となって「真のお客さま第一」をめざし続けるという決意を新たにするために、さまざまな記念事業を実施しました。

1 「地域社会」にありがとう。  
全国各地の「野生生物の生息地」を清掃しました。

2010年5月から10月にかけて「イオン Happy クリーンキャンペーン」を実施。海辺や川辺、湿地、里山など全国28カ所の野生生物の生息地の清掃活動には、お客さまや自治体・NPOの皆さま、従業員など、約1万300人が参加しました。



清掃活動の様子

2 「お客さま」にありがとう。  
「日本の子どもの貧困をへらす活動」に寄付しました。



贈呈式

イオン40周年記念セールのお買い上げレシートをお客さまが専用ボックスに投函すると、その0.1%を公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの「日本の子どもの貧困をへらす活動」に寄付する取り組みを実施しました。年4回、のべ20日間で総額約311万円を贈呈しました。

3 「従業員」にありがとう。  
お客さまからの声をまとめた冊子を配布しました。

従業員の幸せがお客さまや社会への「ありがとう」につながる——そんなイオンをめざして、お客さまから寄せられた感謝や励ましの声を集めた「ハッピーレターブック」を作成し、イオングループ従業員に配布しました。



ハッピーレターブック

「始まり」は…

## 店舗が、緑あふれる場となるように。 そして荒廃した森を再生させるために。

新しくできる店舗が、地域に根ざし、コミュニティの場となるように。そして緑を育む心が、地域の人々にも広がっていくように。そんな想いを込めて、イオンは1991年から、新しい店舗がオープンする際に、お客さまとともに店舗の敷地内に植樹をする「イオン ふるさとの森づくり」を開始しました。

さらに1990年には(財)イオングループ環境財団(現(公財)イオン環境財団)を設立。国や地方自治体と協力し、自然災害などで荒廃した森を再生させることを目的とした植樹活動を開始しました。



「今」と「これから」

## 地域のお客さまとともに長期的な視点で。

2つの活動を合わせた累計植樹本数は、2011年2月末時点で947万5,492本となりました。これからも新しい店舗がオープンする際には「イオン ふるさとの森づくり」を行うとともに、各店舗で大きく成長した「イオン ふるさとの森」の維持管理にも努めていきます。また、(公財)イオン環境財団の活動には、1998年から植樹を開始し、2010年4月には累計本数が100万本を超えた「万里の長城植樹」など、長期的な視点での植樹活動が多数含まれています。

これからも植樹活動を推進し、命あふれる森の大切さを未来の子どもたちに伝えていきます。



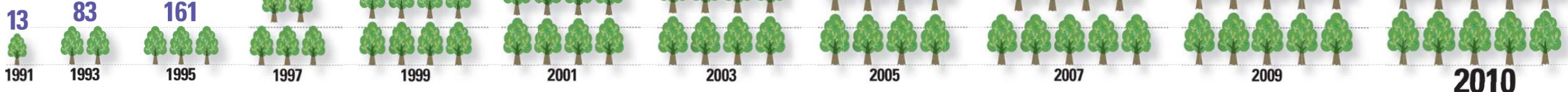
万里の長城植樹

# 命あふれる森を 未来の子どもたちへ イオンの植樹活動

豊かな森は、植物や動物を育み、私たち人間にさまざまな恵みをもたらしてくれます。ところが今、地球上では1分間に14ヘクタールの森林が失われているといわれています。このままでは「生物多様性」が失われ、私たちの生活に大きな影響を与える懸念があります。こうしたなか、イオンは植樹活動を中心に、世界各地で豊かな森を取り戻す活動を展開しています。

植樹本数の推移(単位:万本)

「イオン ふるさとの森づくり」と(公財)イオン環境財団の植樹本数の合算



## 「イオン ふるさとの森づくり」のこだわり

私たちは、活動当初から植物生態学の世界的権威であり、「ほんものの緑による環境創造」を提唱されている宮脇昭横浜国立大学名誉教授にご指導をお願いし、鳥がさえずり、樹木が香る、緑に包まれたショッピングセンターづくりをめざしています。

- 1 **こだわり**  
地域の自然環境に最も適した、その土地本来の樹木の植樹を行っています。
- 2 **こだわり**  
その土地本来の樹木を数十種類取り混ぜて植えることで、成長を競い合わせる方法を取り入れています。
- 3 **こだわり**  
それぞれの地域のお客さまが主役となり、小さな苗木を1本1本植えていただきます。

イオンモール大牟田(福岡県)での「イオン ふるさとの森づくり」の様子



植樹3年後(2009年)のイオン浦和美國SC(埼玉県)



# 小さな積み重ねが 大きな力に “買物袋持参”から 始まるエコ

毎日、多くのお客さまにお使いいただいているレジ袋。  
一枚一枚の原料はごくわずかでも、世界中で365日・・・  
そんな想像力を働かせると、日々膨大な資源を消費していることに気づきます。  
そこでイオンは、お客さまとともにレジ袋の使用量を削減する運動を推進しています。

## 買物袋持参運動の歩み



## 「始まり」は...

「石油資源の節約」「CO2排出削減」をめざして取り組みをスタート。

イオンは、レジ袋の原料である石油資源の節約やレジ袋生産時のCO2排出削減のために、1991年から、お客さまにマイバッグをご持参いただくよう呼びかける「買物袋持参運動」を、2000年からは「マイバスケット運動」を開始しました。

また、2007年からは全国チェーンストアとして初めてとなる「レジ袋無料配布中止」の取り組みを一部店舗でスタート。さらに2009年からは、有料レジ袋の収益金の半分を地域の自治体や市民団体などを通じて環境保全に役立て、もう半分はCO2排出権を購入して政府に無償で譲渡する取り組みを開始しました。

## 「今」と「これから」

お客さま、市民団体、自治体の皆さまとともに、さらなるレジ袋の削減に取り組んでいます。

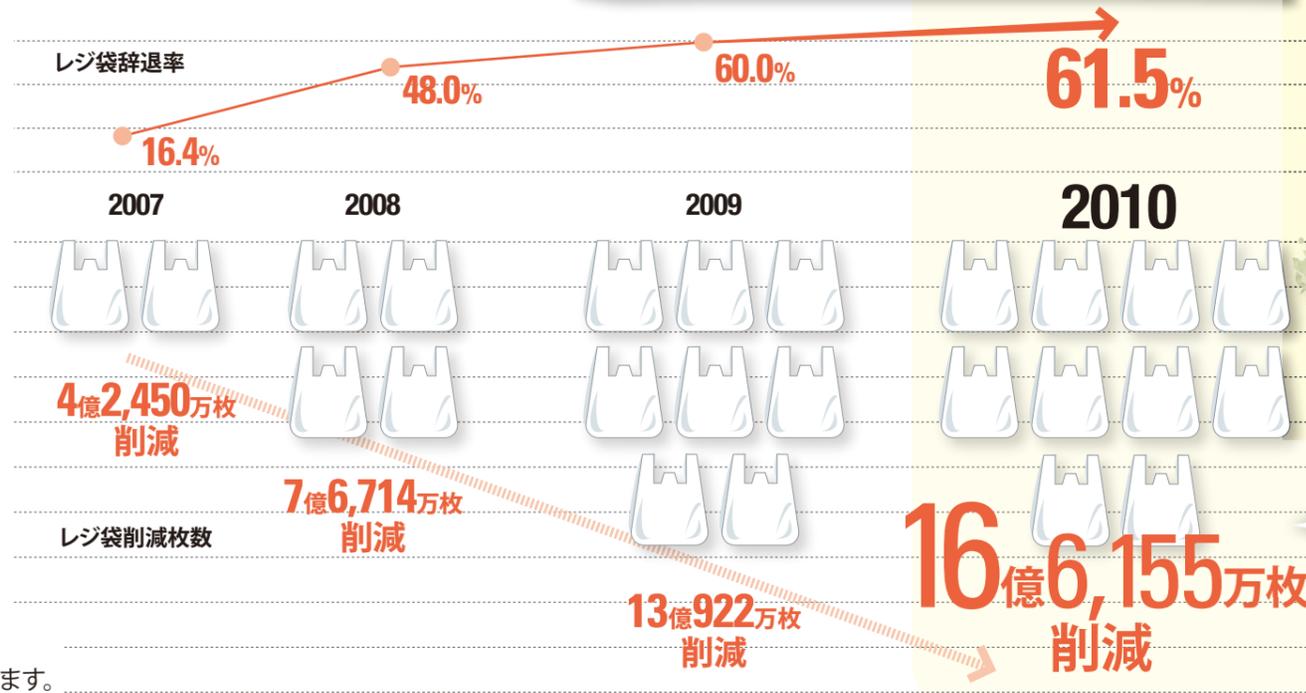
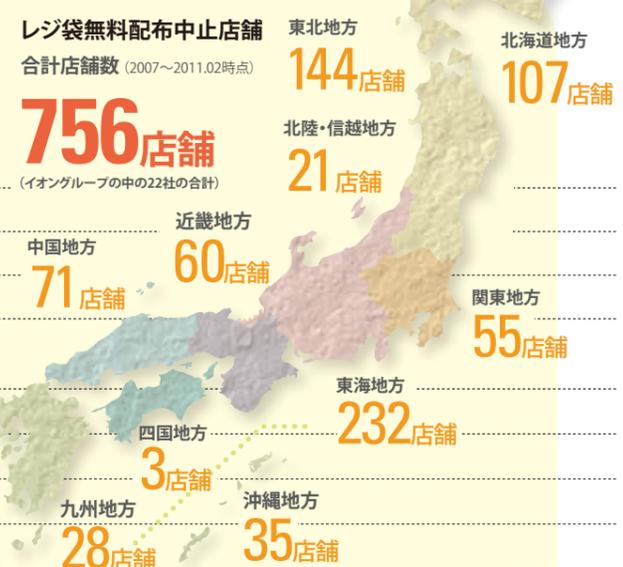
イオンは、レジ袋を大幅に削減するために、地域の自治体や市民団体と協定を締結し、「レジ袋無料配布中止」の取り組みを積極的に進めています。2011年2月末時点の実施店舗は、全国で756店舗へと拡大し、レジ袋辞退率やレジ袋の削減枚数も活動当初に比べて大幅に増加しました(下図参照)。

イオンは、これからも多くの皆さまとともに買物袋持参運動に取り組む予定です。

2010年度に発生した有料レジ袋収益金は以下のように活用させていただきます



専用のマイバスケットでのお買い物



レジ袋削減によるCO2の削減量<sup>※1</sup> 約15.5万の削減  
省資源効果<sup>※2</sup> 石油ドラム缶(200ℓ) 約15.2万本分の節約

※1 計算式: レジ袋1枚のCO2削減量0.093kg CO2 × レジ袋削減枚数  
※2 計算式(日本ポリオレフィンフィルム工業組合 試算): レジ袋の全製造エネルギー(原料・樹脂・製造・成形加工)は、17,124kcal/kg。1枚あたり9.9gのレジ袋のエネルギー量を原油の発熱量で割り返すと18.3ml(レジ袋として物に固定された原油11.5mlおよび製造工程などでCO2になった原油6.8ml) レジ袋削減枚数 × 18.3ml ÷ 1000 = 30,406,365ℓ、30,406,365ℓ ÷ 200ℓ = 152,032本分

# お買い物を通じて 地域社会を応援する 「イオン 幸せの黄色い レシートキャンペーン」

イオンは、地域社会の一員としての役割を果たしていくために、「地域のボランティア団体の皆さま」と「活動を応援したいお客さま」を結ぶことで支援の輪が広がっていく仕組みをつくり、年間のべ2万以上の団体にレシート合計金額の1%の品物を寄贈しています。



自然環境保全をめざした活動・環境学習



学童野球を通じた青少年の健全育成



ボーイスカウト活動



大規模災害に備えたボランティア訓練



老人福祉施設、幼稚園などでの人形劇



里山保全の自然体験や体感学習



障がい者のデイサービス・生活ホーム運営



老人ホーム、小学校などでの太鼓演奏

さまざまな地域団体の活動を応援しています



「始まり」は…

## 地域のボランティア団体とお客さまの “応援したい気持ち”を結ぶために。

地域社会には、サポートを必要としているボランティア団体がたくさんあります。一方で、地域の活性化に貢献している団体の活動を「応援したい」という気持ちをお持ちのお客さまもたくさんいらっしゃいます。そんな双方の想いを結びつけて、イオンも地域社会の一員としてお手伝いしたい——。そこでイオンは2001年、毎月11日の「イオン・デー」にお客さまにお渡しする黄色いレシートを団体名や活動内容が書かれた備え付けの箱に投函いただくことで、イオンがレシート合計金額の1%分の品物を団体に寄贈する「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」を開始しました。



「今」と「これから」

## より多くのお客さまにご参加いただけるよう 取り組みの輪を広げていきます。

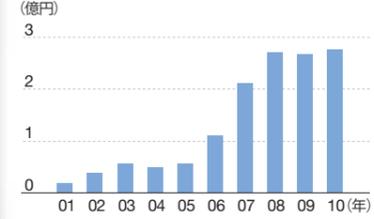
キャンペーンを開始してから11年。2011年2月末現在、実施店舗は21社、1,156店舗まで広がり、これまで支援してきた団体はのべ約12万9,000団体、贈呈相当額は総額13億6,433万円にのびます。

イオンの各店では、地域社会の一員としてさらに大きな役割を果たしていけるよう、レジ担当者が黄色いたすきをかけお客さまへキャンペーン参加の声掛けを実施したり、ボランティア団体の方に店内で活動を紹介いただいたりするなど、さまざまな取り組みを行っています。今後も、より多くのお客さまにご参加いただけるよう、積極的な取り組みを進めていきます。



黄色いたすきでお客さまにキャンペーンを告知

### 「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」 贈呈金額の推移



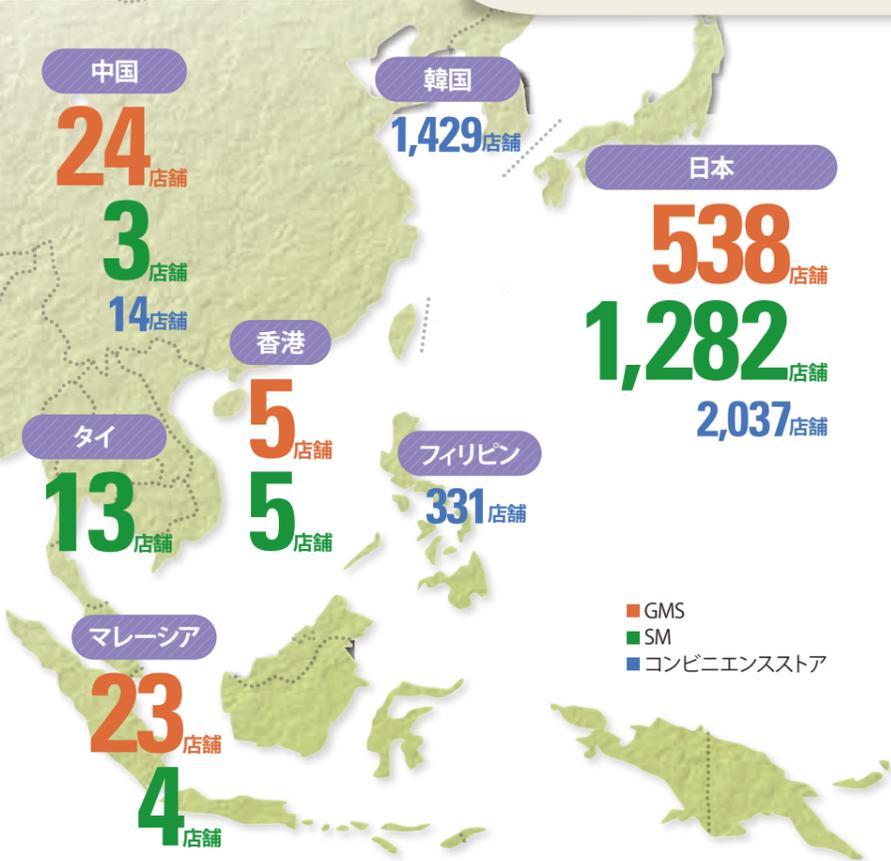
2011年2月までの累計で  
13億6,433万円  
相当の品物を贈呈



イオンモール天津TEDA(中国)

# 急成長を遂げる アジアの国々で 愛される店舗づくりを

2020年にはGDPが3,000兆円を超えると  
いわれているアジア地域。  
イオンは、その成長に早くから着目して  
積極的な店舗展開を図ってきました。  
店舗展開にあたっては、「お客さま第一」という  
イオンのDNAを継承しながら、  
各地域の特性や文化、習慣に配慮し、  
地域社会から愛される店舗をめざしています。



## 「始まり」は…

### 1984年、成長するアジア市場での 店舗展開を開始。



イオンキットインダSC(イオンマレーシア)

アジア地域の経済成長に早くから着目していたイオンは、1984年にマレーシアにジャヤ・ジャスコストアーズ(現イオンマレーシア)を、タイにサイアムジャスコ(現イオンタイランド)を設立して、同地域での店舗展開を開始しました。また、中国では1987年に香港1号店を、1996年には広州市に中国本土1号店をオープン。

以来、イオンは、日本で培った店舗開発や運営ノウハウを活かしつつ、それぞれの地域のお客さまのご要望に的確にお応えするために、地域ごとの特性に応じた事業展開を進めています。

## 「今」と「これから」

### 「アジアをつなぐスーパー リージョナル リテラー」をめざして。

2020年には、アジア地域が世界一の市場に成長すると予測されています。そうしたなかでイオンがめざすのは、「アジアをつなぐスーパー リージョナル リテラー」。イオンの事業活動を通じて、アジアのお客さまの「豊かな生活」の実現に貢献することを使命と考えています。

イオンの店舗がそれぞれの地域に根ざし、お客さまや地域社会と一つになることで、アジア全体がより平和で豊かな社会になることを願い、さらなる展開を進めていきます。



ジャスコ天河城店(広東ジャスコ)

#### 環境保全

##### 環境に配慮したショッピングセンターを展開

2010年10月にオープンした「イオンモール天津TEDA」では、太陽光発電や屋上緑化、LED照明を導入し、CO<sub>2</sub>の削減を推進。また、一部設備にリサイクル部材を採用し、省資源を進めています。



「イオンモール天津TEDA」に設置したソーラーパネル

##### ISO14001認証を取得

2010年10月、広東ジャスコがISO14001(環境マネジメントシステムの国際規格)の認証を取得しました。

#### 社会貢献

##### 子どもたちの福祉のための基金を運用

イオンマレーシアは、2004年に福祉基金を設立し、売上の一部やチャリティ活動によって得た資金を、子どもたちの生活・教育・医療環境の改善に役立てています。2010年度は、約32万RM※を養護施設や小児ガン施設、学校などに寄付しました。

※ RM: RM(リンギットマレーシア)はマレーシアの通貨単位。32万RMは日本円にしておよそ897万円



入院している子どもたちを訪問(イオンマレーシア)

#### 安全・安心

##### 社内資格認定制度や研修制度を整備

アジアの店舗でも「安全・安心」を徹底するために、日本国内と同様に、社内資格認定制度や研修制度を採用し、イオンメンバー一人ひとりの能力開発に努めています。また、各種コンクールも実施しています。



「寿司マスター」トレーニングの様子(イオン華南)

# 環境保全 地球温暖化の防止・省資源

「イオン温暖化防止宣言」に基づき、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けて、環境負荷の少ない店舗づくりや環境に配慮した商品の開発を推進しています。また、お客さまとともに省資源活動に取り組んでいます。

## 持続可能な社会の実現に向けて、CO<sub>2</sub>の削減目標を定めた「イオン温暖化防止宣言」

イオンは2008年3月、「2012年度の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量を総量で2006年度比185万t-CO<sub>2</sub>削減する」という数値目標と、そのための具体的な取り組みを示した「イオン温暖化防止宣言」を発表しました。

主な取り組みは、「エコストア」の展開など「店舗での設備・仕組みによる削減」、商品の包装資材や輸送手段の変更、環境配慮型商品の販売など「商品・物流における削減」、レジ袋の削減など「お客さまとともに取り組む削減」の3つで、これらに加えて「CO<sub>2</sub>排出権の購入」も視野に入れています。

	2012年度の削減目標 (2006年度比)	2010年度の実績
店舗で ※ エネルギー起源	50万 t-CO <sub>2</sub> 削減	73万 t-CO <sub>2</sub> 削減
商品・物流で	57万 t-CO <sub>2</sub> 削減	39万 t-CO <sub>2</sub> 削減
お客さまとともに	31万 t-CO <sub>2</sub> 削減	23万 t-CO <sub>2</sub> 削減
CO <sub>2</sub> 排出権の 購入で	47万 t-CO <sub>2</sub> 削減	4万 t-CO <sub>2</sub> 削減
合計	185万 t-CO <sub>2</sub> 削減	139万 t-CO <sub>2</sub> 削減

### 店舗で

## “自然のちから”を採り入れ、CO<sub>2</sub>排出量30%削減をめざしたエコストア「イオン伊丹昆陽ショッピングセンター」がオープン

従来型店舗と比べて20%以上のCO<sub>2</sub>排出量削減を目標とする「イオンの“エコストア”」。2011年3月には11カ所目のエコストアとなる「イオン伊丹昆陽ショッピングセンター(SC)」(兵庫県伊丹市)がオープンしました。

このSCでは、国内商業施設最大級の1,000kW超のソーラーパネルや1万m<sup>2</sup>を超える壁面・屋上・駐車場の緑化など、

「“太陽と緑”のショッピングセンター」として、“自然のちから”を積極的に採用。また、高効率な空調システムや照明器具を導入するほか、建築資材に間伐材や再生原料を使用するなど、省エネルギーや省資源にも配慮しています。

これらの技術や取り組みを通じて、従来型店舗と比べ30%のCO<sub>2</sub>排出量削減をめざしています。



「トップバリュ 共環宣言 濃縮スーパークリーン ハーブの香り」

「トップバリュ 共環宣言 LED電球」

### 物流で

## 商品の運び方などを工夫して 物流にともなうCO<sub>2</sub>排出を削減

物流にともなうCO<sub>2</sub>排出を抑制するため、イオンはさまざまな工夫をして商品を輸送しています。一例として、2010年6月に発売した新ジャンルビール「トップバリュ バーリアル」は、海外工場から、イオン物流センターに近い国内9カ所の港に船で運ぶという輸送方法を採用。国内のトラック輸送距離を削減して、CO<sub>2</sub>排出量を減らしています。

トラック輸送においても、多くの荷物を運べる大型車輛の活用や、店配車輛の帰便を活用して集荷をするなど輸送効率を高めています。また、環境負荷の低い低燃費車の導入を進めるほか、燃料の節約に努める「エコドライブ」も推進。2010年度は、講習会を全国27カ所で実施し、575人のドライバーが受講しました。



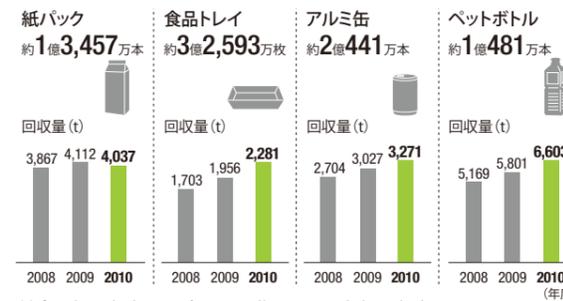
商品の数が少ないと

海外の工場から、1カ所の港へ船で輸送。港から全国各地にトラックで輸送。  
トラック輸送距離が長い

バーリアルは数が多いから

海外の工場から、イオンの物流センターに近い国内9カ所の港へ船で輸送。  
国内のトラック輸送距離を削減

イオングループの中の21社の合計



紙パック(100ml)1本=30g、食品トレイ1枚=7g、アルミ缶(350ml)1本=16g、ペットボトル1本=63gとして換算

### お客さまとともに

## 紙パックや食品トレイ、衣料品を回収し 商品原料やバイオ燃料にリサイクル

イオンの店舗では、紙パックや食品トレイ、アルミ缶、ペットボトルの回収ボックスを設置して、お客さまにリサイクルのご協力を呼びかけています。回収した紙パックやアルミ缶は、再資源化して一部を「トップバリュ 共環宣言」の原料に活用。食品トレイやペットボトルも適切にリサイクルされています。

衣料品・雑貨の専門ショップ「SELF+SERVICE」(セルフ サービス)では、2003年から衣料品の回収とリサイクル用途の拡大を進めています。2010年度は約4万1,000枚の衣料品を回収しました。また、衣料品をバイオエタノールに再生する「FUKU-FUKU(フクフク)プロジェクト[事務局:日本環境設計(株)]」に参画しており、この取り組みにおいて2010年度は49店舗で約2万8,000枚の衣料品を回収しました。



店頭に設置した回収ボックス



「SELF+SERVICE」衣料品回収ボックス

# 環境保全 生物多様性の保全

イオンの事業活動は、農産物や水産物など、生きものの恵みなしには成り立ちません。こうした認識に基づいて策定した「イオン生物多様性方針」のもと、生態系に配慮した商品や店舗の開発、植樹などの活動に取り組んでいます。

お客さまとともに

## お米づくりを通じて、生きもののつながりや食の大切さを学ぶ 滋賀県での「小学生のたんぼ活動」プロジェクト

自然の恵みや食の大切さを子どもたちに知ってほしい——そんな想いでイオンが2008年から推進している「小学生のたんぼ活動」は、各地の農業協同組合やNPO法人の協力のもと、小学生に田植えから稲刈り、お米の店頭販売までを体験してもらう、お米づくりを通じた食育活動です。2010年度は、秋田、岩手、滋賀、佐賀の4県で活動を展開しました。子どもたちがつくってお米は「トップバリュ グリーンアイ特別栽培米」で、各生産地で通常使用される化学合成農薬・化学肥料の使用量を5割以下に減らして栽培しています。

また、この活動は「生物多様性」について学ぶ環境教育の場としても役立っています。たとえば、滋賀県の活動では、地域の皆さまとともに、県が推進する「魚のゆりかご



ニゴロブナの稚魚を水路に放流

水田プロジェクト」に参加。これは、生きものと人が共生する田園環境の再生をめざした、琵琶湖の固有種「ニゴロブナ」を守る活動です。

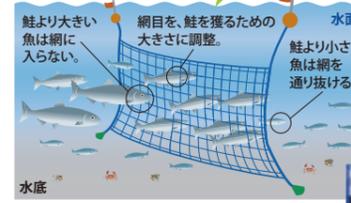
かつて、琵琶湖とたんぼは水路でつながっていたため、ニゴロブナの親魚は春になると、産卵のために栄養が豊富で外敵が少ないたんぼに移動し、稚魚はたんぼの中で成長してから琵琶湖に出ていくという習性をもっていました。しかし、近年は排水路整備によって魚が琵琶湖とたんぼを行き来できなくなったほか、外来種も増え生息数が激減していました。そこでたんぼに親魚を放流し、産卵、孵化させて、水田で2cm程度に育った稚魚を回収して水路に放流しました。

参加した子どもたちからは、「琵琶湖の生きものを自分たちで守っていききたい」「ふるさとの滋賀県を愛する気持ちが強くなった」といった感想が寄せられました。



子どもたちが育てた「トップバリュグリーンアイ特別栽培米」

たとえば、網目の大きさを調整し、鮭以外の魚を獲らないようにしています。



必要な魚種だけを獲るための網目の工夫



MSC認証を取得した「トップバリュ 天然塩紅鮭」

商品で

## 天然のお魚をずっと食卓に届けることができるように「海のエコラベル」付き商品を拡大

限りある水産資源を守るために、適切に管理された漁業で獲られたことを認証するのが、「海のエコラベル」と呼ばれる「MSC(海洋管理協議会)認証」です。

イオンでは、2006年からこの「MSC認証」を取得したアラスカ産紅鮭、イクラなどを販売しており、2010年度には塩さばや辛子明太子を加え、取扱商品を国内事業者として最多の11品目、22種類に拡大。2010年10月から全国約1,200店舗で順次販売しています。

商品で

## 森の資源を使い続けていけるように 衣料品の値札やタグにFSC認証紙を使用

適切に管理された持続可能な森から生産された木材や紙であることを認証するのが「FSC(森林管理協議会)認証」です。イオンではFSC認証紙を使用したノートなどを2008年から販売しています。

2010年12月には、国内小売業として初めて衣料品の値札やタグにFSC認証紙を使うことを発表。2011年以降に販売される衣料品から順次開始していきます。



FSC認証紙を使った衣料品の値札(サンプル)

「トップバリュ 共環宣言 A4/ノート」に付いているFSC認証マーク(サンプル)

© 1996 Forest Stewardship Council A.C.



工事中の店舗



ミニストップ店舗

店舗で

## 国産FSC認証木材を使用した環境配慮型のコンビニエンスストアを展開

ミニストップ(株)は、2009年12月、国産FSC認証材を100%使用し、コンビニエンスストアとしては国内で初めて「FSC認証」を取得したミニストップ越谷レイクタウン東店を出店しました。

また、2011年2月には、国産FSC認証材を100%使用し、かつ太陽光発電システムやLED蛍光灯を導入したミニストップ浜松豊保店(静岡県浜松市)をオープンしました。今後も、国産FSC認証材を使用した環境配慮型の店舗を積極的に展開していく予定です。

## (公財)イオン環境財団が「生物多様性みどり賞」を創設

(公財)イオン環境財団は、2010年が「国際生物多様性年」であり、加えて同財団が設立20周年を迎えることを記念し、生物多様性の保全とその持続可能な利用を推進することを目的に、生物多様性に関する分野で貢献した個人を称え、サポートする「生物多様性みどり賞(The MIDORI Prize for Biodiversity)」を創設しました。今回は、生物学者、探検家、映画製作者のジャン・ルミール氏(カナダ)、スタンフォード大学教授のグレッツェン・C・デイリー氏(米国)、インドネシア大統領諮問会議 議長、元インドネシア人口・環境大臣のエミル・サリム氏(インドネシア)とともに、「生物多様性年特別賞」としてドイツのアンゲラ・メルケル首相を顕彰しました。



2010年10月27日の授賞式

# 安全・安心へのこだわり

お客さまに安心してお買い物を楽しんでいただくために、そしてお子さまやお年寄り、障がいをお持ちの方など、どなたにとっても便利で快適なイオンであるために、さまざまな取り組みを進めています。

## 商品で

### 安心してご利用いただくために、お客さまの視点から「トップバリュ」の安全・安心へのこだわり

「お客さまのふだんの生活をより良く」との想いから、イオンが自ら企画・開発した商品群「トップバリュ」。商品の企画・設計段階から製造委託先の選定、商品仕様の決定、製造管理、販売に至るまで、お客さまの視点で商品づくりに取り組んでいます。

まず、商品企画・設計にあたっては、万一にも安全上の問題や健康危害が出ないよう、原材料の調達先や安全性、添加物の使用、製造工程などについて、開発担当者・品質管理担当者・お客さまサービス担当者などで検討します。

また、製造委託先の選定においては、イオンサプライヤーCoC※監査・製品安全診断・工場衛生調査などを実施し、期待

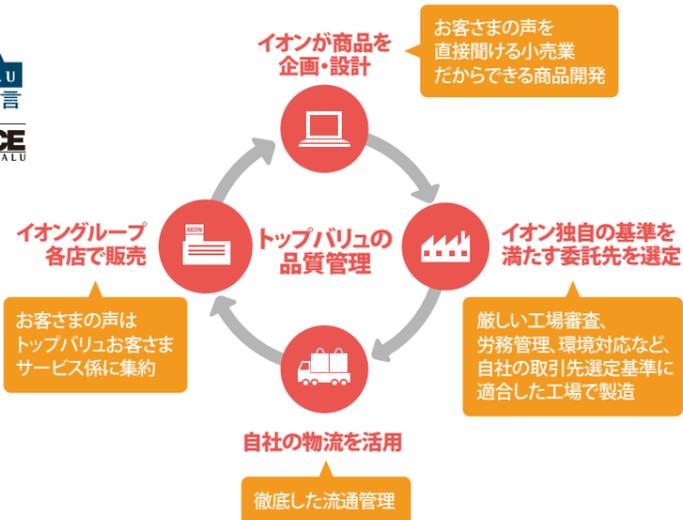
する商品をつくっていただける工場を選定し、契約しています。

その後、試作品を作成し、「お客さまモニター」や従業員などが評価するとともに、原材料や添加物、製造工程なども再度評価し、商品の仕様を最終決定します。商品仕様に基づいて製造された商品については、品質基準を満たしているかを検査し、合格した商品だけが各店舗に納入されます。

販売後も、品質基準に関する商品検査を定期的に行うほか、工場衛生調査など製造委託先の監査を実施し、安全・安心を確保しています。

※イオンサプライヤーCoC:イオンが製造委託先に対して独自に定めた取引行動規範。国・地域の法令遵守や、安全・健康な職場環境、人権の尊重、労働環境や賃金の保証を求めている

## 7つのトップバリュブランド



### マックスバリュ東海(株)でお客さまに店舗のバックヤードをご覧いただく見学会を開催

マックスバリュ東海(株)では、2010年1月から、お客さまに店舗のバックヤードを案内する「後方施設見学会」を開催しています。新店を除く全店舗で、毎週土曜日に1日2回、従業員やコミュニティー副店長がバックヤードや作業場を外から案内し、お客さまの食の安全・安心に対する疑問にお答えするとともに、品質管理に関するご意見やご要望を伺っています。2010年度は495回開催し、1,505人のお客さまに参加いただきました。



後方施設見学会



段差のない入り口



身障者専用リモコン駐車場



優先ベンチ



立体駐車場の大型誘導サイン

(写真はすべてイオンレイクタウン)

## 店舗で

### 誰にとっても便利で快適な店舗をめざして

イオンでは、1994年に施行された「ハートビル法(2006年から「バリアフリー新法」)※に基づく独自の設計基準を作成し、新店舗の建築や既存店舗の改築時に活用しています。また、「ユニバーサルデザイン」の考え方を店舗づくりに採り入れ、機能・デザインを強化しています。

2011年2月末現在、「バリアフリー新法」の認定を取得した施設は、累計657施設となりました。

※ハートビル法(バリアフリー新法):高齢者、身体障がい者などが円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律である「ハートビル法」が2006年12月に「バリアフリー新法」に改定

## 店舗で

### 「サービス介助士」を養成し、お買い物をお手伝い

ご高齢の方や介助が必要な方にも安心してお買い物をしていただけるよう、従業員に「サービス介助士」※の取得を推奨しています。資格取得に向けた研修では、高齢者の疑似体験、障がいがある方への介助演習などを行っています。

サービス介助士の取得者は2011年2月末時点で8,750人になりました。

※サービス介助士:NPO法人「日本ケアフィットサービス協会」が主催認定する資格



研修での高齢者の疑似体験



## 店舗で

### 高齢社会への対応として「認知症サポーター」を養成

イオンは、厚生労働省とNPO法人「地域ケア政策ネットワーク」が推進する「認知症サポーター100万人キャラバン」に、2007年度より小売業として初めて全社的に参画しています。

認知症を正しく理解し、適切にサポートするため、従業員を対象に「認知症サポーター養成講座」を開催し、2011年2月末時点で認知症サポーターは2万1,757人、養成講座の講師役「キャラバン・メイト」は484人になりました。



認知症サポーターの目印「パッチ」と「オレンジリング」



キャラバン・メイト養成研修でのロールプレイングの様子

### マックスバリュ西日本(株)の各店舗で防犯訓練を実施

マックスバリュ西日本(株)の全店舗では、犯罪や事故に遭った方に対して緊急避難・救護の場所を提供する「110番の店」として、地域の安全確保に努めています。活動の一環として、各地域の警察署と連携して毎年防犯訓練を実施しており、2010年度は20店舗で行いました。ATMでのひったくり事件や振り込め詐欺未遂事件などを想定し、被害者の保護や警察への通報などの訓練を通じて、地域のお客さまや従業員に対して防犯意識の向上を図っています。



防犯訓練

# 社会への貢献

お客さまや地域の皆さまとともに、もっと豊かな社会をつくっていくために、地域の活性化につながる取り組みや、世界の人々への支援を積極的に推進し、地域社会・国際社会に貢献しています。

## 地域で

### お買い物を通じて地域振興に貢献するご当地WAONを拡大

イオンの各店舗はもちろん、提携先の加盟店で使える電子マネー「WAON」。イオンでは、全国各地の地域との連携のもと、「ご当地WAON」カードを発行しており、2011年2月末現在、25種類にのぼっています。この「ご当地WAON」をお客さまに使っていただくことで、地域経済の活性化だけでなく、各地の観光振興や文化的資産の保存、環境保全にも貢献できる仕組みとなっています（一部カードを除く）。

たとえば、2010年8月に発行された「姫路城WAON」であれば、お買い物いただいた金額の一部が姫路城の保存・継承に、2010年12月に発行された「しずおか富士山WAON」であれば富士山の環境整備に、2011年2月に発行された「しがマザーレイクWAON」であれば琵琶湖の保全に役立てられています。



## 地域で

### 地域社会の安全・安心、地域経済の活性化のために自治体との包括提携協定の締結を推進

イオンは、全国各地の地域行政と協働し、防災・福祉・環境保全の推進や、「ご当地WAON」などを活用した商業・観光の振興など、さまざまな分野で双方がもつ資源を有効に活用するための協定を締結。2010年6月の大阪府との締結を皮切りに、2011年2月末現在、1府10県と協定を締結しています。

たとえば、各地域で災害が発生した場合に、物資の供給や避難場所の提供などを行うほか、イオンの店舗での特産品フェアや観光PR、地域の農産品を使ったお弁当の共同企画などを実施。こうした取り組みを通じて地域経済の活性化や生活サービスの向上などに寄与しています。

#### 2010年度「包括提携協定」締結先

- 2010年 6月 大阪府
- 2010年 10月 山形県、三重県
- 2010年 11月 宮城県、岐阜県
- 2010年 12月 島根県、静岡県
- 2011年 1月 鳥取県
- 2011年 2月 滋賀県、山梨県、岩手県



## 世界で

### 途上国などの立場の弱い生産者の自立を、公正な取引により支援するフェアトレード商品を開発・発売

イオンは、「日常の買い物を通じて国際貢献がしたい」というお客さまの声をきっかけに、2004年からコーヒーなどのフェアトレード商品を開発・販売しています。2010年11月には、「もっと気軽に買える商品がほしい」というお客さまのご要望と、中央大学生の提案を受け、「トップバリュ フェアトレードチョコレート」を開発。全国約3,500店舗で発売しました。

ドミニカ共和国で生産されたフェアトレード認証カカオ豆を輸入し、国内の工場加工することで、価格を抑えると同時に、味に関しても、日本のお客さまの嗜好に合った風味を実現しました。フェアトレード認証チョコレートとしては日本初の国内製造商品です。



※ フェアトレード: 開発途上国で支援が必要な生産者と、労働に見合う価格で原料や商品を取引することで、生産者の経済的・社会的自立や環境保全を支援すること

## 世界で

### 世界各地での災害復興を支援

甚大な自然災害が発生した際、イオンは、被災された方々が一日も早く元の生活を取り戻せるよう、緊急支援金の寄付のほか、店頭募金を実施しています。さらに、お客さまならびに従業員から寄せられた募金に対し、ほぼ同額をイオンが拠出し上乗せした総額を、大使館などに寄贈しています。

2010年度は、オーストラリア自然災害、ブラジル洪水被害に対する支援金の寄付など、各国に対して緊急支援を行いました。このほか、チリ地震、中国青海省地震、ニュージーランド地震では、緊急支援金の寄付と同時に、店頭募金を実施しました。国内で発生した災害への緊急支援も含めて、総額1億4,400万円(うちお客さまからの募金は、およそ3,962万円)を、大使館などに寄付しました。



### 琉球ジャスコ(株)が民間救急ヘリの運航を支援

沖縄県北部地区では、過疎化・高齢化が進んでいるうえ、病院の数も少なく、急病人が出た場合に救急車で搬送が間に合わないなど、救急医療に関する課題を抱えています。こうしたなか、民間救急ヘリを運航しているのがNPO法人MESHサポートです。琉球ジャスコ(株)は、2008年から継続的に同法人を支援。その一環として、2009年9月から、お取引先さまの協力も得て「MESH支援金付商品」を販売しています。2010年度には、その売上金の一部および店頭募金など、約1,284万円(累計約2,817万円)を贈呈しました。



# 次世代育成のために

次代を担う子どもたちが健やかに成長し、笑顔があふれる未来にするために、イオンは学習機会の提供、国際交流の促進など、国内外を問わず、青少年を支援する活動を展開しています。

地域で

## 環境学習・体験を通じて、子どもの健全な育成をめざす「イオン チアーズクラブ」

小学1年生から中学3年生までの子どもたちを対象に、環境学習や体験の場を提供する「イオン チアーズクラブ」。イオン各店舗の近隣に住む子どもたちが月に1回程度集まり、店舗の従業員がサポートしながら環境に関するさまざまな活動に取り組んでいます。

活動テーマは6年を1サイクルとして毎年変わり、1年目「ゴミ」、2年目「リサイクル」、3年目「資源(エネルギー)」、4年目「太陽と自然」、5年目「植物」、6年目「動物」となっています。

2010年度は、「動物」をテーマに、全国で190クラブ、約

3,600人の子どもたちが活動に参加し、イオンの店舗を拠点に自然観察や生きもの調査などを実施しました。



1年間の活動を発表

店舗での年間活動事例

4月	2010年イオンチアーズクラブ発足式	1年間の活動テーマや活動の進め方をメンバーに説明。メンバー同士で自己紹介しました。
5月	春の里山を楽しもう	みんなで里山へ。鳥、昆虫などの観察を通して、生きもの暮らしと人間の暮らしの関係について学びました。
7月	川の生きもの調査	みんなで網を持って近くの川へ。どんな生きものがあるのか観察することを通じて、自然の大切さを学びました。
8月	川の生きもの調査(2回目)	今度は上流へ。上流と下流の生きものの違いや、生きものが棲みやすい環境について学びました。
9月	海岸のごみ拾い	海岸のごみ拾いを通して、海を汚しているのは人間であることを再認識し、海の生きものについても学びました。
11月	動物園に行こう!	世界中に棲むいろんな動物を観察しながら、生態系について学習しました。
12月	冬の森の生きものを知ろう	冬の森に棲む野鳥や小動物の暮らしを観察。生きものが元気に暮らすためにできることを考えました。
1月	1年間の活動まとめ壁新聞づくり	1年間学んだことをみんなで意見交換しながら、模造紙にまとめました。
2月	発表練習	1年間の自分たちの活動を壁新聞を使って、10分程度で発表できるようみんなで練習しました。
3月	イオンチアーズクラブサミットに参加	壁新聞を使った活動発表大会。他店のチアーズクラブも参加し、一生懸命に発表しました。



自然観察会で説明を聞く子どもたち



「ティーンエイジ・アンバサダー」でナボリの高校生が鹿児島県の高校を訪問



店舗での植樹祭に参加する「イオンスカラシップ」奨学生



アジア大学生交流フォーラムでのディスカッション

世界で

## 青少年に国際的な交流の場を提供

イオンは、国内外のさまざまな活動を通じて、青少年の育成や国際交流に貢献しています。

たとえば、1990年からは毎年、世界各国の高校生を日本に招待し、環境学習や高校への体験入学などを行う「ティーンエイジ・アンバサダー(小さな大使)」を実施。2010年度までに、14カ国、508人の高校生を招待しました。2006年からは、日本の高校生が相手国を訪問するプログラムも実施しています。

また、2006年には「イオンスカラシップ」制度を設け、2010年度までに日本11大学、中国6大学、タイ2大学に通う総勢1,237人の私費留学生に奨学金を付与しています。

さらに、2010年度からは「アジア大学生交流フォーラム」を開始。日本の大学生をベトナムに派遣し、両国の大学生が「生物多様性」をテーマにディスカッションを行いました。今後はテーマを「環境と経済」に広げ、さらに参加国もタイ、マレーシア、インドネシア、中国へと拡大し、次代を担う若者たちが価値観の多様性への相互理解を育む場を提供していきます。

世界で

## アジアの子どもたちにワクチン、栄養給食、学用品をペットボトルキャップ回収キャンペーン

イオンは2008年から、ビジネスパートナーである浪速運送(株)と協力して店頭でお客さまからペットボトルキャップを回収しています。キャップはリサイクル資源として換金し、3つの国際支援団体<sup>※1</sup>に寄付し、アジアの途上国の子どもたちを支援する活動に役立ててもらっています。

2010年度は3億1,624万個<sup>※2</sup>分のペットボトルキャップの売却金を寄付しました。また、それぞれの団体を通じて、ミャンマー、ベトナム、タイの子どもたちに、ワクチンや栄養給食や学用品を届けていただきました。

**※1 3つの国際支援団体:**  
認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会  
公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン  
公益財団法人 プラン・ジャパン

**※2** 2009年8月21日～2010年8月20日回収分



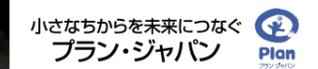
ミャンマーの子どもたちにワクチンを接種



タイの子どもたちに学用品を支給



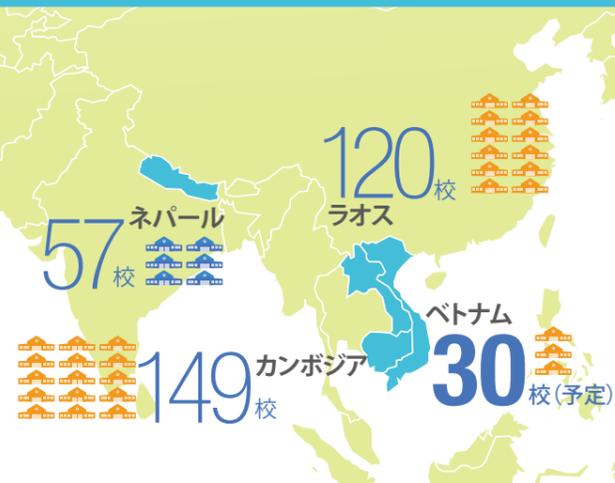
ベトナムの子どもたちに栄養給食を支給



小さなちからを未来につなぐ  
プラン・ジャパン



# 次世代育成のために



世界で

## 学校へ通える喜びを、子どもたちへ ベトナムで30校の 学校建設を支援

教育施設の充実が必要なアジア地域の学校建設を支援する事業を、(公財)日本ユニセフ協会とのパートナーシップのもとで実施しています。全国にあるグループ各社の店頭・事業所で実施する「学校建設支援募金」にお客さまにもご協力いただき、これまでに、カンボジア、ネパール、ラオスで合計326校の学校建設を支援。のべ約11万人の子どもたちが学校に通えるようになりました。

さらには、2010年から2012年の3年間で、ベトナム・フエ省で30校の建設支援を予定しています。



ベトナムの子どもたち



以前の校舎



新しい校舎

世界で

## カンボジアとラオスの子どもたちにきれいな水を セーフウォーターキャンペーン

カンボジア、ラオスでは、多くの子どもたちが水汲みを中心とした家事労働を強いられています。そうした子どもたちは学校に行くことができず、勉強する時間が奪われています。

安全な水を提供し、子どもたちの水汲み時間を「勉強の時間」にしてほしい。そんな想いから、イオンは2010年10月より「イオン・ユニセフ セーフウォーターキャンペーン」を開始。通常の店頭募金に加え、多くの方々がアジアの子どもたちの応援ができるよう「トップバリュ ミネラルウォーター」お買い上げ1本につき5円を応援する仕組みを取り入れました。

12月には、募金額とミネラルウォーター販売分にイオン1%クラブの拠出金を加えた約4,000万円を(公財)日本ユニセフ協会に贈呈しました。このキャンペーンにより、年間約3万2,000人の子どもたちが安全な水を飲むようになります。



濁った池の水を汲む少女

重力式給水施設を導入



(公財)日本ユニセフ協会での贈呈式

読者の皆さまへ

東日本大震災で被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。被災地の皆さまのご健康と一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

グループ環境最高責任者として、読者の皆さまに「環境・社会」に関わる2010年度のイオンの主な取り組みと、これからの方向性についてご報告させていただきます。

東日本大震災とイオンの社会的責任

イオンは、地震発生の直後に対策本部を立ち上げ、「地域社会の一員」として支援物資を提供することや、「地域の生活インフラ」として一日も早い営業再開を行うこと、そして「全国に店舗を展開する小売業」として、募金活動など全国のお客さまのお気持ちを届ける対応に努めました。

これらの活動を通じて、従業員一人ひとりが使命感を持ち、お客さまの生活を守っていくことが私たちの社会的責任そのものであることを改めて認識しました。今後もイオンができることを一つひとつ実行しながら被災者の皆さまを支援していきます。

環境・社会貢献活動へのこだわり

2010年はジャスコ(株)設立40周年の節目の年であり、さまざまな記念事業を行いました。その一環として、名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の趣旨を踏まえて、全国28か所で地域のお客さまとともに海岸や里山などを清掃する「イオン Happy クリーンキャンペーン」を実施しました。活動を通じて多くの方々に生態系保全の大切さを学んでいただくことができたのではないかと考えています。

イオンは、1990年に「地球にやさしいジャスコ委員会」を立ち上げ、「イオン ふるさとの森づくり」(P9)や買物袋持参運動(P11)

に取り組むとともに、イオン1%クラブ(P5)やイオン環境財団(P9)を設立するなど環境・社会貢献活動の基盤を整えてきました。以来、さまざまな活動に取り組んできましたが、私たちがすべての活動でこだわってきたことは、「いち早く」「継続して」「お客さまとともに」に取り組むことです。今後もこうしたこだわりをイオンの環境・社会貢献活動の礎として取り組みの輪を広げていきます。



イオン株式会社  
グループ環境最高責任者  
小松 幸代

中期経営計画の策定とサステナブル経営の実践

イオンは2010年10月に、中期経営計画としてアジアマーケット、シニアマーケット、大都市マーケットでの成長をめざすことを発表しました。イオンの成長は、環境保全や社会の持続可能(サステナブル)な発展をとまなうものでなければならない、すなわちサステナブル経営を実践していく必要があります。

私たちは、サステナブル経営の実現に向けて、「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効利用」「社会的課題への対応」の4つを重点課題の柱に掲げました。これらはいずれもサステナブルな国際社会を実現するために解決すべき重要な課題であり、グローバル化を進めるイオンにおいても、より大きな責任を担っていく必要があると考えています。

今後は、この4つの課題について具体的な施策を検討・推進するとともに、それぞれの進捗状況について定期的にモニタリングし、毎年、読者の皆さまに情報を公開していきます。

「イオンの環境・社会への取り組み2011」の編集について

イオンは、「持続可能(サステナブル)な社会の実現」に向けて、お客さまやお取引先さまなど多様なステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たすとともに、各種活動の一層の推進につながる双方向コミュニケーションを図っていくことを目的として、1996年度から毎年、「イオン環境報告書」(2003年度から「イオン環境・社会報告書」)を発行してきました。

こうしたなか、近年は取り組みの進展とともに報告内容が年々増加し、詳細で専門的な記述も増えてきたことから、お客さまから「よりわかりやすい誌面」を求める声が寄せられていました。

そこで、2011年度版は、メディア特性に応じたコンテンツに編集し、下記の通り報告します。

- 「イオンの環境・社会への取り組み2011」(本誌)  
話題やビジュアルを工夫して、取り組みをわかりやすく「冊子」で紹介しします。
- 「イオン環境・社会報告書2011」  
より詳細な活動内容やパフォーマンスデータを、体系的・網羅的に「Webサイト(PDFファイル)」で紹介しします。
- 「イオンの環境・社会への取り組み2011」ダイジェスト  
主に店舗で実施している取り組みを、お子さまにも読んでいただけるよう「小冊子」で紹介しします。

Webサイト「イオン 環境・社会貢献活動」

イオンの環境・社会貢献活動や、最新の取り組みを紹介しています。



画面イメージ

<http://www.aeon.info/environment/>

- 「イオン環境・社会報告書2011」  
2010年度の「環境・社会貢献活動」の詳細を掲載します。  
(PDFファイル 2011年7月公開予定)
- 「イオンの環境・社会への取り組み2011」  
ダイジェスト  
PDFファイルをダウンロード用に掲載します。

## イオンの事業紹介

イオンは、国内外の約180社のグループ企業と、32万人を超える従業員が一体となり地域の特性に合わせた快適なショッピングと便利なサービスを提供しています。暮らしをサポートする多彩な機能を備え、お客さまの便利で快適な暮らしに貢献することをめざしています。



**ドラッグ・ファーマシー事業**  
専門的な知識と心のこもったサービスで健康な暮らしを支えています。

**DS(ディスカウントストア)事業**  
暮らしの必需品をリーズナブルかつ豊富にラインナップしています。



**専門店事業**  
ファッションやスポーツ用品など多彩な専門店を展開しています。



### サービス事業

ショッピングセンターを安全・快適にご利用いただく多様なサービスを展開しています。



**GMS(総合スーパー)事業**  
ライフスタイル提案型の売場でお客さまの衣食住をサポートしています。



**ディベロッパー事業**  
地域社会と共生するショッピングセンターづくりを推進しています。

**SM(スーパーマーケット)事業**  
地域に密着した店舗を展開し日々の暮らしのお買い物を支えています。



**戦略的小型店事業**  
毎日の暮らしに欠かせない商品を身近な店舗で提供しています。



**中国事業**  
国内でのノウハウを活かして、中国でのショッピングセンターづくりを推進しています。



**総合金融事業**  
小売業の特性を活かしてお買い物に役立つ金融サービスを提供しています。



**デジタルビジネス事業**  
インターネットを活用した新たなショッピングのカタチを提案しています。



**アセアン事業**  
東南アジア諸国でもショッピングの楽しさや喜びを提供しています。